

毎年恒例の経済産業省との交流会を開催



藤岡消費者相談室長はじめ経産省 14 名、ACAP は 16 名が参加し活発な意見交換を実施

7 月 28 日 15 時から 17 時、経済産業省別館 9 4 8 号会議室にて、毎年恒例の経済産業省商務情報政策局商務流通グループ消費者相談室と ACAP との交流会を開催した。

経済産業省側のメンバーは、本省から藤岡伸嘉室長はじめ 11 名、関東経済産業局消費経済課須藤誠課長はじめ 3 名、計 14 名が参加。ACAP 側は長谷川専務理事、石川事務局長、交流活動委員など計 16 名が参加し、総勢 30 名がそろい、中村渉交流活動委員の司会により議事を進行した。

藤岡室長より「平成 22 年度経済産業省消費者相談概要」について、須藤課長より「平成 22 年度関東経済産業局消費者相談概要」を受けた後、本会が開催されるにあたって、経済産業省本省の相談員の方々から事前に ACAP 側が複数の質問を受け、下記 3 件を選択し、説明を行った。

- (1) 「エネファームの普及にあたっての効用と課題について」
(東京ガス(株)よりレクチャー)
- (2) 「共同購入クーポンサイトの動向について」
(株リクルートよりレクチャー)
- (3) 「家電製品における補修用性能部品の保有期間について」
(株東芝よりレクチャー)

最後に中村哲交流活動委員長より、「事前にいただいた質問をもとに、お答えできる人を ACAP 会員各社から選んで準備し、活発な意見交換をすることができた。来年以降も恒例行事として、本交流会を開催できればと考えているので、よろしくお願ひしたい」との御礼で締めくくった。（* 詳細は会員ページに掲載）

交流活動委員 幸山常男（準会員）